

新規事業採択時評価結果（平成18年度新規事業化箇所）

担当課：道路部 地域道路課  
担当課長名：吉田 雅文

事業の概要

事業名	主要地方道都留インター線	事業区分	地方道	事業主体	山梨県
起終点	自：山梨県都留市つる地内 至：山梨県都留市つる地内	延長	1.7 km		
<p><b>事業概要</b></p> <p>主要地方道都留インター線は、国道139号と中央自動車道都留インターチェンジを結ぶ主要な幹線道路である。都留ICは現在、東京方面のみのハーフICであるため、富士吉田方面へのICを整備し、フルIC化を整備するものである。</p> <p><b>事業の目的、必要性</b></p> <p>広域観光交通への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都留地域と京浜地域・東海地域を結ぶことにより、広域観光交通を支援。現在、東京方面のみのハーフICであるが、近年、東海地域からの観光入り込み客が首都圏に対して増大しており、静岡方面からの交通への対応が急務。</li> <li>都留市周辺には、ミュージアム都留、郷土資料館、うぐいすホール、ゴルフ場、トレッキングコース等の観光、レクリエーション施設等が多数存在しており、広域ネットワークの形成により更なる集客が期待でき、地域の観光活性化に寄与。</li> </ul> <p>交通渋滞の緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国道139号は観光交通等により、慢性的な交通渋滞が発生している状況。都留ICのフルIC化により、国道139号の静岡方面からの交通の約1割が中央自動車道富士吉田線に転換し、渋滞緩和に寄与。</li> </ul> <p>地域開発支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都留IC南西部に田原土地区画整理事業が竣工(H16.11)し、現在、大規模スーパー開店及び住宅（居住率約6割）の立地が進んでいる状況。今後、平成20年度頃までに残る4割の居住が見込まれ、土地区画整理事業区域の利便性向上のため、平成20年度までのフルIC化が必要。</li> </ul>					
全体事業費	10億円		計画交通量	6,600台/日	
<p><b>事業概要図</b></p> <p><b>位置図</b></p> <p><b>都留インター平面図</b></p>					

**関係する地方公共団体等の意見**

中央道都留フルインター建設整備促進期成同盟会（西桂町町長・秋山村村長・道志村村長・都留市市長・山梨県議会議員・各市町村議会議長・各市町村商工会会長・都留市自治連合会長他）より、早期整備促進要望を受けている。

**事業採択の前提条件**

便益が費用を上回っている。  
円滑な事業執行の環境が整っている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	4.4	総費用：15億円 （事業費：9億円 維持管理費：6億円）	総便益：67億円 （走行時間短縮便益：52億円 走行費用減少便益：10億円 交通事故減少便益：5億円）	基準年 平成17年
	事業の影響				
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠	
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	-	並行する一般国道139号の渋滞緩和 国道139号の交通の約1割（約1,500台/日）が中央自動車道富士吉田線に転換し、渋滞緩和に寄与。	
		事故対策	-	注目すべき影響はない	
		歩行空間	-	注目すべき影響はない	
	社会全体への影響	住民生活	-	注目すべき影響はない	
		地域経済	-	都留地域と京浜地域・東海地域を広域ネットワークで結ぶことにより、広域観光交通を支援。	
		災害	-	中央自動車道富士吉田線及び主要地方道都留インター線共に第1次緊急輸送道路に位置付けられている。	
環境		-	注目すべき影響はない		
地域社会	-	都留ICに近接して整備された田原土地区画整理事業を支援。			
事業実施環境	地域活性化インターチェンジ制度の活用 （平成16年4月国土交通省大臣より連結許可）				

採択の理由

費用対便益が4.4となり、便益が費用を大きく上回り、事業採択の前提条件が確認できる。

当該箇所を整備することにより、広域観光交通への支援、並行する一般国道139号の渋滞緩和及び近接して整備された土地区画整理事業を支援し、整備効果は高いと判断できる。

以上により本事業を採択した。

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。